令和6年度第2回長久手市多文化共生推進会議 議事録要旨

議 事 概 要	
会議の名称	令和6年度第2回長久手市多文化共生推進会議
開催日時	令和7年3月13日(木) 14:00～15:30
開催場所	長久手市役所北庁舎2階 第5会議室
出席者 (敬称略)	5人中5人出席 【出席者】 委員長 副委員長 委員 委員 委員 (事務局) 観光商工課長 同課補佐兼観光交流係長 同係主任 【欠席者】 なし
傍聴者人数	0人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	議題 (1) 長久手市第2次多文化共生推進プランの進捗について (2) 各団体での多文化共生及び日本語教育の取組について その他
問合せ先	長久手市役所くらし文化部観光商工課 電話0561-56-0641 FAX0561-63-2100

議事録

<議題>

委員長 それでは、議題(1)長久手市第2次多文化共生推進プランの進捗について、事務局から説明をお願いします。

事務局 **【資料1を説明】**

委員長 ありがとうございました。
 プランの進捗について、何か意見・質問等がありますか。
 外国人相談窓口で活動されてる行政書士の方は国際交流协会会员でしょうか。リニモテラスや日本語教室の会場で窓口の案内をされていると思いますが、実際に相談に繋がった事例はありましたか。

委員 行政書士の方は、自分のスキルを上げるために外国人と接することを目的に国際交流協会員になられました。自分の本職に繋がるかどうかは別として、外国人の抱えている問題に対する力になればというお話をされていました。事例としては、日本語教室に通われている外国人の妹夫婦に関する相談がありました。「滞在期間の延長に関する書類を提出したが、返ってきてしまって困っている。」という内容で、日本語教室では解決ができず、改めて相談の日程を取りました。書類に訂正部分があることが分かり、行政書士の仕事のスキルは使いましたが、無料相談として対応されました。国際交流協会では、相談のきっかけを作りますが、本職として受けるものと、今回のようにボランティアとして受けるものとの区別をさせていただくように伝えていきます。また、別の方では夫婦関係に関する深刻な相談内容があり、行政書士の仕事として受けられた事例もあります。その際には、初めに料金がかかることを提示して相談に入りました。

外国人相談窓口を立ち上げた当初は、リニモテラス来館者を対象としていましたが、周知不足だったため、現在は相談員が4つの日本語教室を訪ね、「何か困りごとがあったらお気軽にご相談ください。」と出張形式で活動しています。

委員長 ありがとうございます。熱心に活動されている様子が分かりました。社会福祉協議会でも相談を受けていると思いますが、いかがでしょうか。

委員 相談窓口の周知について、思ったことがあります。観光商工課へ問合せた事例になりますが、外国人と日本人のご夫婦で外国人の方が要介護状態になられ、ケアマネジャーが英語を話せる職員を探していたケースがありました。非常に少ないケースではありますが、外国人に関する相談先や協力者として、観光商工課や国際交流協会が窓口になるということを知りませんでした。高齢部分だと市内のケアマネジャーが集うケアマネサロンがあったり、障がい分野だと市内事業所に情報伝達出来る自立支援協議会があったり、このような相談員や福祉事業所が集う場で、相談先及びやさしい日本語等の周知をすると、情報が広がりやすいと思います。

委員長 ありがとうございます。
社会福祉協議会は、2月19日（水）の長久手子ども食堂にも関わられていましたか？

委員 長久手子ども食堂での取組みは、社会福祉協議会のCSWが関わってくださりました。県営住宅にベトナム人の方が複数人住んでいることは知っていたけれど、コミュニティのように繋がっているわけではなさそうだったため、一度状況を知るために、普段開催されている子ども食堂でベトナムデーを開きたいと関係者へお声がけをしました。また、以前日本語教室に通われており、日本で起業してベトナム食材店を営まれている方にもご協力いただきました。内容としては、来場者にベトナムのお菓子をお渡ししながら、暮らしや仕事の話、日本語教室の案内などを行いました。

委員長 今後も繋がっていけると良いですね。

委員 はい。元々、ネパール人のコミュニティが存在していることは分かっている、キーパーソンとも繋がっています。ベトナム人コミュニティも今後できていくかなと思っています。今回ご協力いただいた子ども食堂では、自治会の福祉担当の組長さんとお手伝いの方の2名が主体となられていたのですが、子ども達の情報をよくご存知でした。ベトナムの方がたくさん参加したことはなかったそうです。

今回は、国際交流協会と繋がりのあるベトナム人1名にお知らせをしたところ、7家族のベトナム人が参加され、コミュニティがないとはいつつも個々の繋がりはあることが分かりました。会場となった県営住宅では、公園等で話している言葉が同じだと思ったら話しかけて顔見知りになるような緩く繋がっていく雰囲気でした。

委員長 補足いただきありがとうございます。
他にご意見等ございませんか。

委員 外国人スタッフから最もよく相談を受けるのは、家族のビザに関することです。「自分で手続きをしたが失敗してしまった。どうしよう。」という相談は、家族に関する場合のみ会社の司法書士に手を貸してもらってフォローアップをしています。また、最近困った事例としては、「奥さんが働いており、確定申告を自分でしなければいけない。」という内容でした。会社の税理士にも協力してもらいましたが、マイナンバー制度も始まり、外国人が自力で行うには難しすぎると感じました。私達の会社では、「納税をしないとビザの更新ができなくなるので、きちんと手続きをするように。」と伝えているため、郵便物等分からないものがあると危機感を持って相談に来ますが、判断できない人も結構いるのではないかと思います。納税しなければいけないと思っていたが、やり方が分からないまま過ぎてしまい、払わなくても良いかと終わってしまい、犯罪者のようなレッテルを貼られてしまう外国人は多いのではないのでしょうか。一般的な税務相談では、なかなか配慮もなく、何が必要かも分からない状態であっても、ただ提出するものを求められたり、日本語で記載されていたり、翻訳をしても伝わりにくい内容であったりと、難しい課題だと感じます。ゼロ申告でも、どうしても必要なのか理解すればきちんと支払う人は多いと思います。

また、基本目標4のまちづくり活動に関しては、ちょうど会社でも取組みを考えており、例えば香流川のゴミ拾いをする声かけを行う等のアイデアが出ています。自発的に取組むのはなかなか難しいと思いますが、外国人スタッフの意見として「日本は犯罪が少なく、それはまちがとても綺麗だからだと思う。」と言われます。まちを綺麗にすることは犯罪抑止力になるということを彼らはよく体感しており、外国人の役職者の方同士がゴミ拾い等の話しをしている姿はとても良いと思います。

また、長久手市の取組みを冊子等で会社や法人に周知すると良いと思います。友人から「外国人スタッフがいるが、どうしたら良いか分からない。助けて欲しい。」と相談され、私達の会社の外国人スタッフが通訳をしているのですが、国際交流協会や観光商工課という窓口があること、そして日本語教室があることを紹介していますので、企業向けにも周知をしていくと良いと思います。これから日本で働く外国人は永住権を目指して働く方が増えると思われ、実は育休制度など、自分がお金を得られる情報については事前に調べて分かっていたりします。私達も今、外国人スタッフにどう伝えていくか考えている段階なので、企業の力も借りながら進めると、若手の外国人スタッフが企業できちんと働く人に育つのではないかと思います。

委員 どうして納税するのかという入口の話しは必要ですね。窓口対応の事例ですが、保険医療課にいらっしゃった外国人の方は、学生で保険料を支払う必要のある年齢の方だったのですが、ゼロ申告をしなければいけないということを覚えていて来庁されました。最終的には、税金ではなく医療保険に関する支払いがあり、それを申告することで自己負担が最低限になるという内容でした。扶養に入っていない場合のケースなので多くはないと思いますが、英語で一生懸命職員が説明をしてくれて、この日になったら市役所へ行くということが伝わっていました。職員向けの研修で常に伝えていますが、窓口での説明は相手の立場に立って説明を

すれば解決できることがあると思います。企業の方からも、扶養に関する説明等はされていますか？

委員 はい。説明をしていますが、永住権を持って10～20年生活している方でも、理解するのが難しいところがありますので、技能実習生等のまだ滞在期間の短い人には尚更難しい内容かと思います。技能実習生に関しては会社が面倒を見ることになっているので問題ありませんが、家族滞在の人にはダブルワークをしていないかどうか、しっかり確認をしています。

委員長 ありがとうございます。2月に年金事務所との税金説明会も実施されていますが、税金は本当に重要なテーマです。長久手市は、留学生も多いですね。社会的に人手不足であることもあり、つつい上限を超えて働いてしまうケースが見られます。これだけ課題が挙がっているのに、まさにアクションプランとして取組むべき内容だと思います。

他に、母語教育についても協力者等の情報があれば共有いただきたいところですが、いかがでしょうか。

委員 どの言語の支援が必要なのでしょうか。

事務局 近年人口が増えている国籍はベトナム、フィリピン、ネパールになります。ただし、現時点ではコミュニティも少ないこともあり、特定した言語での課題感は見えていません。ダブルリミテッドのように個人で困ってしまうケースを防ぐためにも、母語教育の大切さを伝えていく取組みが必要だと考えています。

委員長 また皆さんの情報で共有していただけることがありましたら、是非お願いいたします。ここまで、今年度の取り組みを中心にお話いただきました。令和7年度の取り組み内容に関しては次回の議題になりますが、今年度の実績を踏まえて、継続した方が良いと思うことや取り入れるべきことがありましたらご発言いただけますか。

委員 基本目標2の重点施策「外国人の子どもの就学促進」に関して、高校入試の年齢で2月や3月という卒業式間際に日本に来るという事例が数件ありました。定期的に集中して日本語を学べる期間や環境がありません。また、母国で中学校の課程を修了して来日したため、日本の中学校に入学する必要はない子もいました。その子ども達は今、国際交流協会の日本語教室で日本語の勉強をしています。4月から日本語学校に通いたいと希望されますが、日本語がゼロベースではなかなか入学できる学校がありません。高額な料金を支払えば通える所があるかもしれませんが、最低でもN5レベルの日本語を習得していることが求められます。こういった状況になることを少しでも知って日本へ来てもらいたいです。名古屋市に義務教育の学齢を過ぎた子ども達の支援をする団体もたくさんある姿を見ると、長久手市でもいよいよ課題になってくるのではないかと感じます。また、日本語はゼロベース、そして英語もそこまでできない子ども達へどのような支援ができるのか、私達もノウハウを積み重ねていかなければなりません。

委員 そのようなケースは増えるように感じます。法改正によって永住権が取れるようになると、現在8年会社で働いている人が特定技能第2号になることによってビザが変わるようになります。「家族を日本に呼びたい。」と話されるのですが、おそらく10歳くらいのお子さんが日本に来ることが予測され、現地の日本語学校に通わせているそうです。このような子どもは大丈夫ですが、そうでない場合は、やはり日本に来て自分の軸がどこにあるのか分からなくなってしまうと思います。会社の外国人スタッフから同様の話を聞いた際には、まずは現地の日

本語学校で勉強をするように伝えていきます。外国人スタッフは、「日本の教育は良い。」とイメージしているのですが、それは日本語を習得している人であることが前提です。このように実際には苦勞するというケースが増えるのではないかと思います。保護者は働くために子ども達を母国から連れて来るのだと思いますが、私達の会社では、家族ビザでどれくらい働けるのか、そしてどれくらい納税することになるのか、子どもが母国できちんと教育を受けることの大切さを伝えていきます。

委員 私達の活動で関わった子どもの中には、日本語の勉強をすごく頑張って、私学の中学校の入試を受けて合格した人もいます。本人の意思だけではなく国民性や保護者の考えも影響しているかもしれませんが、保護者がいかに日本の教育に関する情報を理解しているかは、子どもの人生に大きく関わります。

委員長 そうですね。日本語教育の情報提供として、例えば集住地区がある豊田市や瀬戸市には学校や母語教室があることを伝えることはできると思います。長久手市からも通える距離なので、周辺地域の情報を収集しておくの良いと思います。

委員 私が働いている大学では、日本語がゼロベースでも英語ができると入学可能なため、家族滞在で日本に来て、保護者の希望で大学に入学したが、本人には気持ちがなく、留年を繰り返してしまう人もいます。大人の年齢でも日本での教育で苦勞をすることがあるのです。また、保護者の転勤等の理由で複数の国で学齢期を過ごした人もいます。そうすると、ダブルリミテッドのように、ルーツのある言葉はあっても、いずれの言葉でも論理的思考ができず、大学の授業で困ってしまうこともあります。この段階で私達にできる支援はあまりなく、保護者が日本の教育を理解した上で子どもの将来を考えることの重要性を感じます。

また、翻訳機を活用しても相手に正しく伝わっているか不安に感じている職員がいるという課題について、翻訳しやすい日本語を使用することもコツになると思います。外国人に伝えるためのやさしい日本語のように、AIが翻訳しやすい文章を習得して使用するイメージです。

委員長 ありがとうございます。実は、今年度の課題として SNS の情報発信について検討できていないことが挙げられていました。SNS での発信でも、翻訳アプリを活用すれば伝わると思いがちですが、翻訳すると全然違う意味になってしまう言葉もありますので、翻訳をしやすい日本語を使うことは重要なポイントだと思います。

また、重層的支援における参加支援等も、多文化共生と重なる課題や取組みがありますので、地域福祉計画や地域福祉活動計画の内容とも一緒に考えられる取組みがあると思います。

ここまで、委員の皆さまには、議題 2 に該当する。それぞれの活動についてもお話いただいております。追加してご意見等ある方はいらっしゃいますでしょうか。

委員 (意見等無し)

委員長 ご意見等ないようですので、進行を事務局へお返しします。

事務局 たくさんの貴重なご意見をいただきありがとうございました。

事務局 次第 3 その他について、皆様からお知らせ等ございませんか。

委員 (お知らせ等なし)

事務局

ないようですので、以上で本日の会議を終了します。

令和7年度第1回の会議は6月頃を予定しており、改めて日程調整をさせていただきますのでご協力をお願いいたします。本日はありがとうございました。